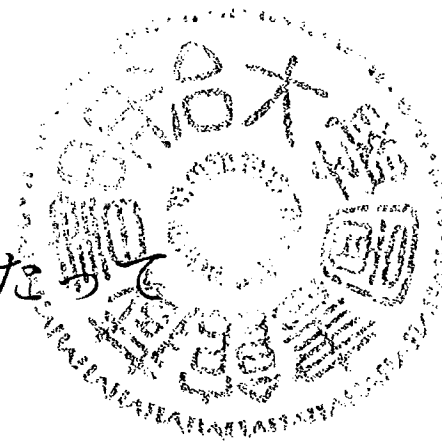


090.8-243

「ガバナンス研究」創刊にあたって



中 邨 章

(大学院長・ガバナンス研究科教授)

明治大学に独立研究科の一つとして、公共政策大学院を立ち上げるという構想が出たのは、2000年秋のことであった。新設大学院の正式名称について、それを「ガバナンス」と呼ぶことは、検討を進める早期の段階ですでに決めていた。ただ、学内ではこの聞き慣れない表現に理解が得られず、公共政策大学院を「ガバナンス研究科」の前につけるという苦肉の策も講じた。しかし、文科省に届け出た正式の名称は、「ガバナンス研究科」である。

「ガバナンス」と呼ぶことに決めたのには理由があった。従来から政府を表す表現として使われてきた「ガバメント」という言葉が、世界の各地で死語になりつつある。「ガバメント」は統治などとも呼ばれるが、この言葉には中央政府や自治体、それに住民などがタテに並ぶ、上下関係を志向する意味合いが色濃く含まれている。しかし、社会は変わった。政府や自治体の信頼性がいろいろな国で下降する時代になった。「ガバメント」の信頼性が落ち込んでいる分、NPOや民間企業、それに住民の機能と役割がいちじるしく増大してきた。

最近の社会運営は、タテ志向の「ガバメント」から、様々な組織や団体がヨコ一線に並んで協働する「ガバナンス」に変わってきている。「ガバナンス」は日本語にならない言葉である。なかには「協治」や「共治」などに置きかえる事例も出ているが、訳語の違いはともかくこの言葉の狙うところは、あたらしい社会運営の方法を示唆するところにある。

「ガバナンス研究科」には、地方議員や公務員、それに民間企業につとめる社会人学生にくわえ、新卒で公務員を目指す学生も在籍している。その意味で「ガバナンス研究科」は、これからの社会運営に必要な人びとを網羅している。これからの時代の投影図である。様々な経験を積んだ人びとが、社会運営の方法について分析し討議を重ねる、それが「ガバナンス研究科」を創設した最大の目的にほかならない。すでに学生諸君の自主的な運営によって、いろいろな勉強会がスタートし、貴重な成果を上げてきている。

今回、学生諸君の活動にも連動して、「ガバナンス研究」と題するこの雑誌を刊行することにした。初回からしばらくの間は、「ガバナンス研究科」で教える教員が、それぞれの業績を発表するという体裁をとることになっている。それぞれの論文から、「ガバナンス研究科」に所属する教員が、現在どのような問題に関心を寄せているかが分かればと願っている。将来、この刊行物は「ガバナンス研究科」で勉強を続ける学生諸君にも開放するつもりである。優秀な業績をつぎつぎに紹介し、「ガバナンス研究」の幅や深みを増していきたいと考える。